

日本共産党 安倍政権の悪政から県民のくらしを守れ! 県に予算要望書を提出



昨年11月16日、みなさんの切実な願いを予算要望書にまとめ(381項目)、知事に提出しました。

県議会第3回定例会

12月3日には、君嶋ちか子議員が代表質問、12月8日は、木佐木ただまさ議員が一般質問にたち、県民要求の実現を迫りました。その概要をお知らせします。



中小企業を支援する

産業技術センターは

県立・県営で存続を

君嶋ちか子議員
代表質問

産

業技術センターは、技術相談や新製品の研究開発など、中小企業を支援してきましたが、県は、同センターを独立行政法人化し、他の施設との統合を計画。君嶋議員は、採算性の重視による利用料の増額、中小企業技術支援の軽視などが懸念されることから、県立・県営での存続・充実を求めました。

知事は、同計画を推進する態度に終始しました。

県内の民間企業にも影響 県職員の労働 条件の改善を

君嶋議員は、この10年間で県職員は1450人減少、長時間残業が横行し、療養休暇や現職死亡も増加していると、職場の実態を告発し、県民サービスの低下が懸念されると指摘。適切な職員配置や職場環境の整備を要求しました。また、公務をゆがめる「成果主義の強化」を行わないよう求めました。知事は、残業時間の削減や職員の健康増進の取組などを支援することを表明しました。

これ以上の 県立高校の削減はやめよ

県は、これまでに25校の県立高校を削減。そのためもあって、2014年の全日制高校進学率は全国46位、約13000人が全日制への進学をあきらめています。



安心して高校生活を 送れるように 給付制奨学金の拡充で

木佐木ただまさ議員
一般質問

木

佐木議員は、将来の不安から、借金になる奨学金を借りることをためらう高校生がいることを紹介し、県内すべての高校生に教育の機会を確保し、学びを支えるためには、返済不要の給付制奨学金の拡充が必要と求めました。教育長は、経済的に課題を抱えた生徒への就学支援は大切で、奨学制度の維持改善とともに、国に制度拡充を働きかけると答弁しました。

介護人材の確保対策の拡充と 労働環境と処遇の改善を

今年4月に介護保険制度が改定された結果、県所管地域の介護事業所の廃止件数が前年比で1.5倍に増加し、介護人材不足

県は「高校改革」と称してさらに20〜30校の県立高校削減を予定しています。君嶋議員は「高校改革」の撤回を求め、今必要なのは、定員の拡大や校舎の耐震化・老朽化対策など、教育環境の整備であると指摘しました。



井坂団長が討論に立つ

第3回定例会最終日、井坂団長が討論に立ちました。討論では、県立汐見台病院の民間移譲や県立札掛森の家と県立大野山乳牛育成牧場を廃止する議案について反対し、県有施設の維持を求めました。また、約27万筆の署名が集められた、私学助成拡充を求める請願などについて「多くの県民の切実な要望から出された請願であり、その思いを受け止め採択すべきだ」と訴えました。



横須賀港に寄港する原子力空母 R・レーガン

米原子力艦船の配備撤回を求めよ 仮定の質問には答えない…知事

横須賀配備の原子力艦船の原子力災害は、首都圏3000万人以上にかかわる大問題です。こうした人口密集地に原子炉があるのは、世界でも例がありません。木佐木議員は、事故に対する避難計画が策定できないのであれば、原子力艦船の

も深刻になっている事態などを示し、国に対して、介護保険制度の抜本的な見直しを求めるよう要求しました。知事は、国は介護現場の実態を調査し、認識しているため、抜本的な見直しは必要ないと、深刻な介護の現場を放置する答弁をしました。

廃止するな！ 神奈川県酪農行政のシンボル



酪農に欠かせない役割を果たす大野山乳牛育成牧場

大野山乳牛育成牧場を現地調査

11月13日、今年度をもって廃止の方向が示された大野山乳牛育成牧場（山北町）を視察しました。大野山牧場は酪農家の乳牛用雌牛を預かり、病気などの早期発見などを含む管理をしながら乳牛に育て、酪農家に返還する事業を行ってきました。神奈川県酪農行政に大きな役割を果たしており、廃止すれば雌牛は北海道の牧場に送ることになり負担が大きくなります。説明を受け、施設の見学をする中で、廃止により神奈川の畜産業に与える大きなマイナスの影響について実感しました。



県当局から説明を受ける議員団

高知県の森林関連施策と伊方原発放射能事故対策 大阪府の中学校給食導入事業（市町村への補助金）について県外調査を実施

11月18日から20日にかけて高知県と大阪府へ視察に出向きました。

木質バイオマス事業展開の可能性を探る 林業振興と森林保全のヒントは

18日は、高知の森林資源を利用した木質バイオマス発電所を視察。19日は林業労働力の確保に向け、技術などの実践指導をするための宿泊棟がついた支援センターを見学しました。

県土に占める森林面積比率に大きな違いはありますが、特質を生かす姿勢を学ぶことができませんでした。 神奈川においても木質バイオマス事業や森林保全に取り組んでいく意欲を高め

る機会となりました。 放射能事故—安全への責任感の強さが際立つ

19日の午後は、高知県庁で原子力防災計画等々の説明を受けました。

高知県の伊方原発での放射能事故に備える取り組みとその姿勢は、横須賀の米原子力空母における放射能事故への対応という点で、神奈川県があまりにも地元市任せで消極的であることに比べ、住民の安全への責任感の強さという点で際立っており、大いに学ぶべきと痛感しました。

木佐木議員が早速、一般質問でこのこ

とを取り上げました。 中学校給食実施促進を府県のイニシアチフで

20日には大阪府における中学校給食のとりくみを、箕面市立第二中学校で説明を受け、調理室を窓外から見学、生徒のみなさんの昼休みの様子を見学し、県議団も配膳や試食をしてみました。

大阪府が中学校給食導入事業（市町村への補助金）を実施することで、中学校給食実施率を飛躍的に高めた取り組みを学ぶにつれ、神奈川県でも是非同様の取り組みを実施させたい、との思いを強くしました。

高知県林業労働力確保支援センターは、林業に関する高度の知識や技術を身につけた林業労働者の養成や高性能林業機械のオペレーターの養成を行っています。宿泊棟も備えていました。



高知県林業労働力確保支援センター



大阪府は中学校給食を広くするため、市町村に補助を実施しています。「自校方式」「給食センター方式」「親子方式」「民間デリバリー方式」のいずれも補助金の対象です。視察先は「自校方式」で、配膳が生徒たちで行われ、給食の時間が楽しく持たれている様子が見られました。



第3回定例会（12月）議案・請願に対する賛否の状況（抜粋）

件名	賛否の状況									
	共産	自民	民主	公明	維新	県政	わ町	神ネ	絆会	
神奈川県立大野山乳牛育成牧場条例を廃止する条例	×	○	○	○	○	○	○	○	○	
TPP協定交渉結果に関する請願	○	×	×	×	×	×	×	×	×	
安全保障関連2法（国際平和支援法、平和安全法制整備法）の廃止を求める意見書採択についての請願	○	×	×	×	×	×	×	×	×	
教育費負担の公私間格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願	○	×	×	×	×	×	×	○	×	

*自民=自由民主党神奈川県議会議員団
*民主=民主党・かながわクラブ神奈川県議会議員団
*公明=公明党神奈川県議会議員団
*維新=維新の党・無所属神奈川県議会議員団

*共産=日本共産党神奈川県議会議員団
*県政=県政会神奈川県議会議員団
*わ町=わが町 *神ネ=神奈川ネットワーク運動
*絆会=神奈川絆の会

各常任委員会での取りくみ

厚生常任委員会 藤井かつひこ
厚木市七沢の『神奈川県総合リハビリテーションセンター』（略称リハセンター）の指定管理者である、『社会福祉法人 神奈川県総合リハビリテーションセンター事業団』（略称リハ事業団）で、今、給与の大幅引き上げが職員に提案されています。理学療法士の例では55歳で月額 63000 円・年額134万円余、21.07%の引き下げで、「真剣に転職を考えている」など職員の悲痛な声が寄せられています。リハ事業団は県が設立したもので、県は「リハセンターが、高次脳機能障害に対する高度なリハビリテーション医療、重度・重複障害を伴う脳血管疾患、合併症を抱える障害者に対する医療など民間では対応が困難な新たな役割を果たしていくためには、リハ事業団が培ってきた高度な専門技術やノウハウが不可欠」としています。職員の間でもそれぞれ相応となるよう、県が役割を發揮して適切に対応することを求めました。

環境農政常任委員会 木佐木ただまさ
今定例会では、TPPの大筋合意との報道を受けて、畜産を守ってほしいという請願やTPPの農業分野からの撤退を国に求める請願などが出されました。私たちとしては、TPPの交渉のすべての情報公開と国民的な徹底議論を行うことを国に求める意見書を提案しました。また、TPPの影響が最も懸念される畜産業界に対して、県は酪農家の支援となる大野山乳牛育成牧場の廃止の議案を提出してきました。酪農家の所得を確保するには、生乳の量を増やさねばならず、その課題の一つが乳牛の後継牛確保が困難ということでした。大野山牧場は、このための預託事業を行うものであり、県の酪農行政のシンボルを自らたむことにはならないかと討論の中でも指摘をし、同牧場の存続を求めました。

県民企業常任委員会 加藤なを子
●消費生活センター条例制定
消費生活センターの組織及び運営等に関する条例は、消費者行政の機能充実と共に進めるよう求めて賛成しました。
●私学助成の請願は採択されず
教育費負担の公私格差をなくす私学助成等の拡充を求める請願は、委員会では私だけ賛成で採択されませんでした。約27万人の署名に応えるべきではないでしょうか。
●子ども・子育て支援新制度による影響
認可保育園に申し込んでも入れない子どもの人数は、全県で8,251人です。年少扶養控除みなし適用廃止による影響は、3人以上お父さんのいる世帯の保育料を再計算して値上げしなかったのは横浜と藤沢だけでした。今後、安心して預けられる認可保育所整備を基本に増やす計画とし、新制度による影響について国に意見をだすよう求めました。

文教常任委員会 大山奈々子
●陳情請願
神奈川県立近代美術館鎌倉館存続の陳情・ゆきとどいた教育・ゆきとどいた障害児教育を求める、それぞれ二万筆を超える署名が付された請願は、賛成が私のみで不採択。
●報告事項
県民ニーズに応えて『朝の子どもの居場所づくり』モデル事業が大磯町で開始。ニーズに応えた安全な仕組みを求めます。『県立高校改革実施計画（全体）案及び実施計画（特期）案』も提示されました。四年後には5校1分校が閉校となります。少子化を理由とした、この間の高校削減で全日進進学率が全国46位、中途退学者も3千人を越えています。少子化をむしろ好機ととらえて長いスパンで考え、望む子に望む道を提供することを求めます。
●前進！
県立高校老朽化対策は9月のわが会派の代表質問以来、他会派も相次いでとりあげ、早期実施へ方針が変わりました。

建設常任委員会 井坂しんや
●県営住宅の老朽化・長寿化対策の強化を
建設常任委員会で、県営住宅の指定管理者の指定基準の改正について報告がありました。指定管理者には障害者を雇用する観点を持つことや、仕事を外部に発注する時に障害者雇用を進めている特子会社や、就労支援の事業所を採用することを評価の基準に入れる必要があることを求めました。またこの間、共産党議員団に県営住宅の修繕や老朽化対策を求める声が、相次いで寄せられています。県営住宅はストック総合活用計画に基づいて、建て替えや修繕などを進めていますが、住民の要望に沿った対応は遅れている状況です。今後、老朽化対策と長寿化対策などをさらに促進するために、予算の増額も含めた対応が必要であると求めました。

産業労働常任委員会 君嶋ちか子
●企業誘致推進
新たな方針は、特区関連事業に重点的に補助上乗せをするというもの。既に特区制度の優遇があり、誘致策の上乗せは妥当性を欠くと指摘しました。
●産業技術センターの独立行政法人化
建築・製造等各分野において県が技術力を保有し、的確な県民サービスを提供することが必要です。産業技術センターは県の組織として、引き続き中小企業の技術支援において役割を果たすことを求めました。独立行政法人化反対の陳情は、共産党のみの了承でした。
●神奈川科学技術アカデミーとの統合
産業技術センターは、大学等との共同研究を主とする同アカデミーとの統合も予定されています。基礎研究と技術支援は別の要素です。強い危惧を示す現場の意見をより尊重すべきと主張しました。